

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月18日更新

事務事業名		農業振興地域整備促進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり			所属部	事業部	課長名	岐部則夫
	施策	6	計画的な土地利用の推進			所属課	農政課	担当者名	西本尚弘
	基本事業	17	農業振興地域の形成			所属班	農政班	(内線)	1174
予算科目	会計一般	款6	項1	目5	事業連番10260	法令根拠	農業振興地域の整備に関する法律 合志市農業振興地域整備促進協議会条	成果優先度評価結果	⑧
								コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)					

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	農業経営の基盤となる適正な農地管理を行うため、市内の農地の状況把握や計画的な土地利用及び農業の振興を図る農業振興地域の指定(昭和46年に熊本県知事より農業振興地域の指定)を受け、農地の保全に努めている。今後は、農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地等の問題がある。また、住宅地、工業団地等の開発が今後予想される。
【業務の流れ】	農振除外等の申請受付、現地調査、合志市農業振興地域整備促進協議会の開催、県農振審議会への協議、除外等の公告
【主な予算費目】	報酬、旅費、需用費、役務費、委託費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	地権者から、住宅建設等の理由により所有農地を農用地から外して欲しい等の要望が寄せられる。

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	農業振興地域整備計画の部分見直し及び事務事業の概要と同じ	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
		農業振興地域整備計画の部分見直し及び証明書発行事務
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 除外申出件数	件	切手代消費税分の増。
→ イ: 編入申出件数	件	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
農業振興地域内農地		(単位)
		→ ア: 農地面積
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
農地として保全されている		(単位)
		→ ア: 農用地からの除外面積/農地面積
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
基本的に農用地除外は認められず、特別な理由や公共的な物(携帯電話送受信鉄塔等)でないと除外は認められないから。		全体計画
		~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	24年度実績(決算)	25年度実績(決算)	26年度目標(当初予算)	26年度実績(決算)	27年度目標(当初予算)	28年度予定	29年度見込	30年度見込	
① 活動指標	ア	件	0	3	2	1	2	2	2	2	
	イ	件	0	0	0	0	0	0	0	0	
② 対象指標	ア	ha	1,836	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	1,850	
	イ										
③ 成果指標	ア	%	0.65	0.1	0.05	0.08	0.05	0.05	0.05	0.05	
	イ										
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円	14	16	10	21	10	10	10	
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	51	45	149	36	150	150	150	150
		(A) 事業費計	千円	65	61	159	57	160	160	160	160
		(A)のうち指定経費	千円	41	33	97	33	97	97	97	97
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	3	3	4	3	4	4	4	4
(B) 人件費計	延べ業務時間	時間	570	560	574	640	574	574	574	574	
	(B) 人件費計	千円	2,320	2,231	2,286	2,549	2,286	2,286	2,286	2,286	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	2,385	2,292	2,445	2,606	2,446	2,446	2,446	2,446	

事務事業名	農業振興地域整備促進事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (SEE)

*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】 農用地からの除外は、制度上容易でないため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 農用地指定からの除外は、最低限に抑えられている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 法律による規定の事務である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法律による規定の事務である。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 本業務は、法律による規定の事務であり、これ以上の事務の削減は難しい。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 農用地の確保は、公の目的である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 法律による規定の事務である。

3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

現在は、農地法等の改正により農用地の除外要件が厳しくなっており、除外の申請に容易に対応することが出来ない。今後は、制度改正に伴い10ha以上の繋がりのある農地は農用地区域に編入することが必要であり、市の基本構想との関連をとり業務を行っていく必要がある。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

<p>(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善(公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		○																			
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策</p>																						